

2019年度 決算

投資家様向け説明資料



2020年4月23日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。社長の山田でございます。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2019年度 決算説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

本来ならば対面で直接皆さまにご説明したかったのですが、今回は新型コロナウイルス感染防止のため、止む無く電話会議の形式をとらせていただきます。

本日の説明会でも通常と同様、まず私がプレゼンを致します。その後、Q&Aセッションに入ります。どうぞよろしくお願いいたします。

まず冒頭、新型コロナウイルスへのオムロングループの対応についてご報告いたします。

新型コロナウイルスの猛威は世界を席卷しており、オムロンも例外ではありません。オムロングループは、社員の健康と安全、そして感染拡大の防止を最優先に対応を進めています。

具体的には、国内全拠点で社員は可能な限り、在宅勤務や自宅待機にしています。そして同時に、BCPを発動し、事業活動の維持に努めています。今現在、イタリアの車載リレー工場を除くすべての工場が稼働を継続していますが、稼働の強度を落としております。

今後とも事態の推移を注意深く見守り、顧客とも連携して供給責任を果たしてまいります。

また、弊社名誉顧問の立石義雄の逝去に関しまして、たくさんの皆様からお悔やみを頂戴致しました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

それでは、Webサイトに掲載しているプレゼンテーション資料に沿ってご説明致します。まずは、1ページの発表のポイントをご覧ください。

発表のポイント

■ 2019年度実績

- ・ 通期実績は3Q見通しを上回って着地。
- ・ とくに営業利益は大きく上振れ。 売上総利益率は過去最高を更新。
- ・ 制御機器事業、社会システム事業、環境事業が、売上・利益とも見通しを上回る。

■ 2020年度について

- ・ 現時点では計画の公表を控える。 状況が落ち着き次第、速やかに開示する。
- ・ 今は、有事モードと位置づけ、4月から緊急の固定費計画に基づいて運営。
- ・ 年間配当予想も未定とする。

■ これまでの変化対応力強化とコロナショック後の世界を見据えて

- ・ VG期間を通じて変化対応力を鍛え続け、有事でも生き残れる強固な経営基盤を構築。
- ・ コロナショック後には人の価値観や産業構造が変化し、新たな社会的課題が生まれる。
- ・ ヘルスケアドメインでは遠隔医療、FAドメインでは新たな省人化ニーズなどに注力。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

本日の発表のポイントは 3点あります。

まずは 2019年度実績です。

通期実績は 3Q見通しを上回って着地しました。

とくに営業利益は見通しから大きく上振れ、売上総利益率は過去最高を更新しました。

セグメント別では、制御機器事業に加え、社会システム事業、環境事業が
売上・利益ともに見通しを上回りました。詳細はこの後、説明いたします。

次に、2020年度計画です。

新型コロナウイルスの状況を鑑み、今回は公表を控えます。 状況が落ち着き次第、
あらためて速やかに開示します。

今は有事モードと位置づけ、4月から緊急の固定費計画に基づいた運営を開始しています。
年間配当予想についても、現時点では公表を控えます。

そして、本日はオムロンの変化対応力とコロナショック後を見据えた取り組みについても
ご説明します。 オムロンはVG期間を通じて変化対応力を鍛え続け、
有事でも生き残れる強固な経営基盤を構築してきました。

オムロンの耐久力は、より強くなりました。

そして、この強い経営基盤を活かして、コロナショック後に生まれる新たな社会的課題を
事業機会につなげていきます。

本日は、ヘルスケアドメインとFAドメインの事例を紹介します。

それでは本日のご説明に入ります。 4ページをご覧ください。

1. 2019年度実績	P. 3
<hr/>	
2. 2020年度について	P. 10
<hr/>	
3. これまでの変化対応力強化に向けた取り組み	P. 13
<hr/>	
4. コロナショック後の世界を見据えて	P. 20
<hr/>	
- 参考資料 -	P. 29
<hr/>	



2019年度実績

2019年度実績

Confidential A

通期実績は前回3Q見通しを大きく上回る。減収減益の中でも売上総利益率は向上。

	2019年度 見通し	2019年度 実績	見通し比・差	2018年度 実績	前年度比・差
売上高	6,700	6,780	+1.2%	7,326	△7.5%
売上総利益 (売上総利益率)	2,980 (44.5%)	3,037 (44.8%)	+1.9% (+0.3P)	3,255 (44.4%)	△6.7% (+0.4P)
営業利益 (営業利益率)	450 (6.7%)	548 (8.1%)	+21.7% (+1.4P)	673 (9.2%)	△18.6% (△1.1P)
継続事業当期純利益	300	396	+32.0%	473	△16.3%
非継続事業当期純利益	365	357	△2.1%	77	(-)
当社株主に帰属する 当期純利益	660	749	+13.5%	543	(-)
米ドル 平均レート (円)	108.0	109.1	+1.1	110.7	△1.6
ユーロ 平均レート (円)	120.3	121.2	+0.9	128.8	△7.6
人民元 平均レート (円)	15.5	15.7	+0.2	16.5	△0.8

(億円)

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

2019年度の全社の実績です。

売上高は 6,780億円、売上総利益は 3,037億円、営業利益は 548億円、当期純利益は 749億円で、いずれも前回見通しを大きく上回りました。

売上総利益率は44.8%です。前年度比+0.4P、見通し比で+0.3P向上しました。

継続事業当期純利益は、396億円となりました。

このスライドには載せていませんが、期初計画は 375億円でしたので、計画値を上回りました。

全社的に4Qに入って、新型コロナウイルスの影響は受けたものの、それらを吸収して見通しを上回りました。

営業利益が見通しを大きく上回った理由は 3つあります。

まず 1点目は、3Qから4Qにかけて制御機器事業が市場復調の波をとらえて、売上を伸ばすことができました。

2点目は、全社をあげて取り組む売上総利益率の向上です。

ソリューション提案による売価アップや継続的な変動費コストダウンの取り組みが成果を上げています。

3点目は、固定費のコントロールです。優先順位を上げて柔軟にコントロールしました。

続いて、セグメント別の売上高です。5ページをご覧ください。

セグメント別 売上高

Confidential A

**制御機器事業、本社直轄の環境事業は前回見通しを大きく上回る。
社会システム事業は前年度比で大幅成長。**

(億円)

	2019年度 見通し	2019年度 実績	見通し比	2018年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,430	3,528	+2.8%	3,918	△10.0%
電子部品事業 (EMC)	900	884	△1.8%	1,031	△14.3%
社会システム事業 (SSB)	840	845	+0.6%	750	+12.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,170	1,120	△4.3%	1,155	△3.0%
本社直轄事業 (その他事業)	340	364	+7.1%	417	△12.7%
本その他 (消去調整含む)	20	39	+96.7%	54	△26.9%
合計	6,700	6,780	+1.2%	7,326	△7.5%

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

セグメント別の売上高はご覧の通りです。

前回見通し比をご確認ください。赤い丸印をつけているところをご説明します。

まず、制御機器事業は見通しから約 100億円上振れ、+2.8%で着地しました。4Qだけでなく 3Qから半導体を中心にデジタル業界が回復基調にあり、下期を通じて強含みで推移しました。

特に 4Qは、半導体需要増加に対する受注が好調だったことに加え、これまで進めてきたソリューション提案の採用が増加しました。

エリア別では、新型コロナウイルスの影響が大きかった中華圏を除いて、下期を通じて全エリアで見通しを上回りました。

次に下段の本社直轄事業をご確認ください。ここのほぼ全てが環境事業です。環境事業では蓄電システムの市場成長を捉え、シェアを拡大させた結果、見通しから大きく上ぶれました。

続いて、表の右側の前年度比をご確認ください。

赤丸を付けている社会システム事業は+12.6%と大きく売上を伸ばしました。

鉄道の更新需要やキャッシュレス領域で拡大する決済端末まわりの需要を的確に捉えることができました。

なお、ヘルスケア事業は前回見通しから下ぶれました。

特に 4Q期間に中国で新型コロナウイルスの影響を色濃く受けました。

次にセグメント別の営業利益を説明します。6ページをご確認ください。

セグメント別 営業利益

Confidential A

**制御機器事業が前回見通しを大きく上回る。
電子部品事業は前年度から大幅減益。**

(億円、%：営業利益率)

	2019年度 見通し	2019年度 実績	見通し差	2018年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	480 (14.0%)	536 (15.2%)	+56 (+1.2P)	629 (16.1%)	△93 (△0.9P)
電子部品事業 (EMC)	20 (2.2%)	9 (1.0%)	△11 (△1.2P)	82 (7.9%)	△72 (△6.9P)
社会システム事業 (SSB)	75 (8.9%)	82 (9.7%)	+7 (+0.8P)	58 (7.7%)	+24 (+2.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	135 (11.5%)	135 (12.1%)	+0 (+0.5P)	130 (11.3%)	+5 (+0.8P)
本社直轄事業 (その他事業)	0 (-)	7 (1.8%)	+7 (-)	△5 (-)	+11 (-)
本社他 (消去調整含む)	△260	△221	+39	△221	+0
合計	450 (6.7%)	548 (8.1%)	+98 (+1.4P)	673 (9.2%)	△125 (△1.1P)

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

まず見通しとの差をご覧ください。

赤丸を付けた制御機器事業についてご説明します。

制御機器事業は、見通しに対して 56億円の増益となりました。

見通し段階では、減収による営業利益率の低下を想定していましたが、

売上総利益率を向上させることで、営業利益率 15%を上回りました。

社会システム事業とヘルスケア事業も営業利益率が見通しを上回り、

全社の営業利益率 8.1%に貢献しました。

次に表の右側、前年度差をご覧ください。

電子部品事業は車載リレー中心に米中貿易摩擦の影響を大きく受け、

マイナス 72億円の大幅減益となりました。

電子部品事業は設備投資型ビジネスです。

生産の稼働率を上げて利益を確保する事業構造のため、

売上減少が利益に大きく影響を与えました。

続いてBSです。7ページをご覧ください。

連結貸借対照表

Confidential A

健全な運営とポートフォリオ最適化によって安定的な財務基盤を構築。

(億円)

	2019年3月末	2020年3月末	前年度末差
流動資産	4,600	4,471	△128
（現金及び現金同等物）	(1,039)	(1,855)	(+817)
（たな卸資産）	(1,204)	(1,043)	(△161)
有形固定資産	1,151	1,145	△6
投資その他の資産	1,748	1,965	+216
資産の部合計	7,499	7,581	+82
流動負債	1,756	1,513	△243
固定負債	680	742	+62
負債の部合計	2,436	2,255	△180
株主資本	5,042	5,304	+262
非支配持分	21	22	+1
純資産の部合計	5,063	5,326	+263
負債及び純資産合計	7,499	7,581	+82
株主資本比率	67.2%	70.0%	+2.8P

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

ご覧の通り、オムロンのBSは健全です。

こちらのスライドでお伝えしたいポイントは 3 つあります。

赤い丸で囲んでいる所をご覧ください。

まずは、現金です。

車載事業の譲渡によって大幅に増加し、キャッシュポジションを厚くしました。

次は、たな卸資産、つまり在庫です。

前年同期末から 161億円減少させています。

売上高に対する在庫月数も前年同期と比べてマイナス 0.2か月となっており、適正な水準でコントロールしています。

最後に株主資本比率です。

3月末の株主資本比率は 70.0%となりさらに安定度を増しました。

健全な運営とポートフォリオ最適化によって、オムロンの財務基盤はさらに強くなりました。

続いてキャッシュフローです。

8ページをご覧ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

Confidential A

車載事業譲渡収入により、フリー・キャッシュ・フローは大きく増加。

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年度差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	712	898	+185
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△350	286	+636
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	363	1,184	+821
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△408	△294	+114
期末の現金残高	1,103	1,855	+753
設備投資	357	331	△26
減価償却費	254	257	+4

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

まず営業キャッシュフローをご覧ください。

19年度は減収ではありましたが、営業キャッシュ・フローは 185億円増加させました。売上債権・在庫の減少などにより、収入増となりました。

フリー・キャッシュ・フローは車載事業譲渡収入によって前年から大幅に増加しました。

次、9ページをご覧ください。

株主重視の経営を継続。

年間配当

期初計画通り84円とする

※期末配当は定時株主総会で決議予定。

自己株式取得

**取得枠上限の200億円を取得済み
(期間：19年10月30日～20年4月3日)**

こちらのスライドは、株主還元について記載しています。

年間配当は期初計画通り 84円とします。

また昨年10月に発表した、上限 200億円の自己株式取得は
4月3日に完了しました。

引き続き、株主還元と資本効率向上を意識した経営を継続していきます。

2019年度実績についての説明は以上です。

次は 2020年度についてです。

11ページをご覧ください。



2020年度について

2020年度の運営について

- ✓ **新型コロナウイルスが拡大しており、
2020年度の計画は現時点で公表を控え、未定とする。**
- ✓ **2020年度は有事モードと位置づけ、
4月から緊急の固定費計画に基づいた運営を開始した。**
- ✓ **強固な財務基盤を活かし必要な投資は
スピーディーに判断して実行する。**

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

2020年度の計画は一旦社内で策定を進めてきました。しかし、現在、新型コロナウイルスの影響が拡大しており、現時点での公表を控え、未定といたします。

状況をもう少し詳しく説明します。まず、供給面についてご説明します。オムロンの工場は、イタリアの車載リレー工場以外は通常稼働しています。またサプライチェーンも回復しており、現時点では供給面で大きな問題はありません。

一方、需要の側面では大きな影響が出ています。例えば業界別では、自動車産業など一部のお客様の生産が止まっています。エリア別では、日本、米州、欧州について、今後、大きな影響が出ると懸念しています。4月の売上は前年比10%程度のマイナスを想定しています。受注は弱含みであり、5月の受注は不透明です。

この状況がいつまで続くのかを見通すことは難しく、現時点では2020年度計画は未定といたします。現在の状況が落ち着いた時点ですみやかに開示いたします。できるだけ早く1Qの決算発表までに開示したいと考えますが、その時点の状況をみて判断します。

2020年度は有事モードと位置づけ、緊急の固定費計画に基づいた運営を4月から開始しました。

具体的には、前年から年間200億円規模の固定費を削減することを前提とした計画に基づいて1Qを運営していきます。

一方、これまで構築してきた強固な財務基盤を活かし、必要な投資は追加投資も含めてスピーディーに判断して実行してまいります。

次、12ページをご覧ください。

2020年度のキャッシュアロケーションの考え方

キャッシュアロケーションの優先順位は、有事モードで事業の継続を最優先にすることを前提に、①将来の成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得。

将来の成長に
に向けた投資

- ・FA、ヘルスケアを中心としたM&A
- ・研究開発費、ITインフラに振り向ける

配当

- ・事業計画公表時に発表予定
- ・現時点では未定とする

自己株式取得

- ・現時点では取得枠を設定しない

2020年度のキャッシュアロケーションの考え方について説明します。

有事モードで、事業の継続を最優先にすることを前提に、成長投資、配当、自己株取得の順番で実行します。

まず、成長投資については 2020年度も引き続きFA、ヘルスケアを中心としたM&A、そして全社研究開発費、ITインフラに振り向けていきます。

配当については、事業計画が確定し、公表する際にあわせて発表します。現時点では年間配当予想額は未定とします。

なお、自己株式取得枠の設定も現時点では行いません。

2020年度についての説明は以上です。

次は変化対応力強化に向けたオムロンの取組みについて説明します。14ページをご覧ください。



これまでの 変化対応力強化に 向けた取り組み

変化対応力強化に向けた取り組み

変化対応力強化に向けて、VG期間を通じて様々な取り組みを推進してきた。

- ・ サプライチェーンにおけるBCP体制
- ・ 事業ポートフォリオの最適化
- ・ 売上総利益率向上の取り組み
- ・ 有事に備えた財務基盤の強化

オムロンは、VG期間を通じて変化対応力を強化してきました。
その結果、強固な経営基盤が築けています。

このパートではオムロンが変化対応力強化に向けて行ってきた、これまでの取り組み、そしてこれからも継続的に進めていく取り組みをご説明します。

具体的な取り組み内容は、14ページのスライドに記載している通りです。

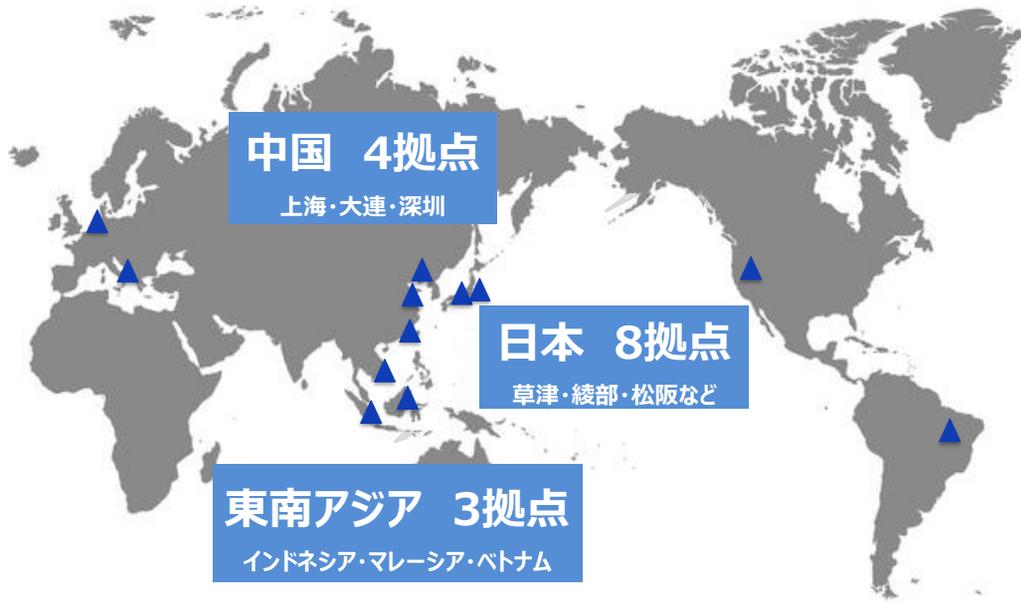
4つの観点からご説明します。

まずは、サプライチェーンにおけるBCP体制をご説明します。

15ページをご覧ください。

サプライチェーンにおけるBCP体制（主要生産拠点）

三極の生産体制で運営しており、お互いをカバーできる生産体制を構築。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

オムロンでは、平時から 3極の生産体制で運営しています。
各事業が日本・中国・東南アジアの 3 極に、主要な生産拠点を分散させることにより、自然災害やカントリーリスクの発生などの有事の際にも、お互いにカバーできる生産体制を構築しています。

例えば、制御機器事業では、国内の草津や綾部だけに生産を集中させるのではなく、中国の上海と東南アジアのインドネシアで各拠点のバランスをとって生産を実施しています。

ヘルスケア事業では、日本の松阪、中国の大連、東南アジアのベトナムの 3極に生産拠点を分散させています。米中貿易摩擦が発生した際、米国向けの血圧計の生産を中国の大連からベトナムにシフトし、影響を極小化しました。その結果、米国の事業は順調に推移しています。

今回の新型コロナウイルス影響に対しても、いち早く対策に取り組んだ結果、中国と日本は概ねサプライチェーンは回復しており、工場の稼働に懸念はありません。

引き続き、顧客動向やサプライヤーの稼働状況の把握など、刻一刻と変化する状況を見極めながら、供給責任と社会的責任を果たしていきます。次、16ページをご覧ください。

事業ポートフォリオの最適化

ROIC経営をベースとして事業ポートフォリオの最適化（事業譲渡／収束）や遊休資産の売却を行ってきた。

	年度	対象事業
事業譲渡	18年	レーザ加工装置（IAB）
	19年	EDMS（本社直轄）
	19年	車載事業（AEC）
事業収束	18年	マイクロデバイス（本社直轄）
	19年	バックライト（本社直轄）
遊休資産 売却	19年	御殿場保養所（不動産）
	19年	三島事業所（不動産）

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

ご覧いただいているスライドは、ここ 1～2年の事業譲渡・事業収束、遊休資産の売却についてまとめたものです。

オムロンは、ROIC経営をベースとして事業ポートフォリオの最適化をはじめとする、資産の適正化を行ってきました。

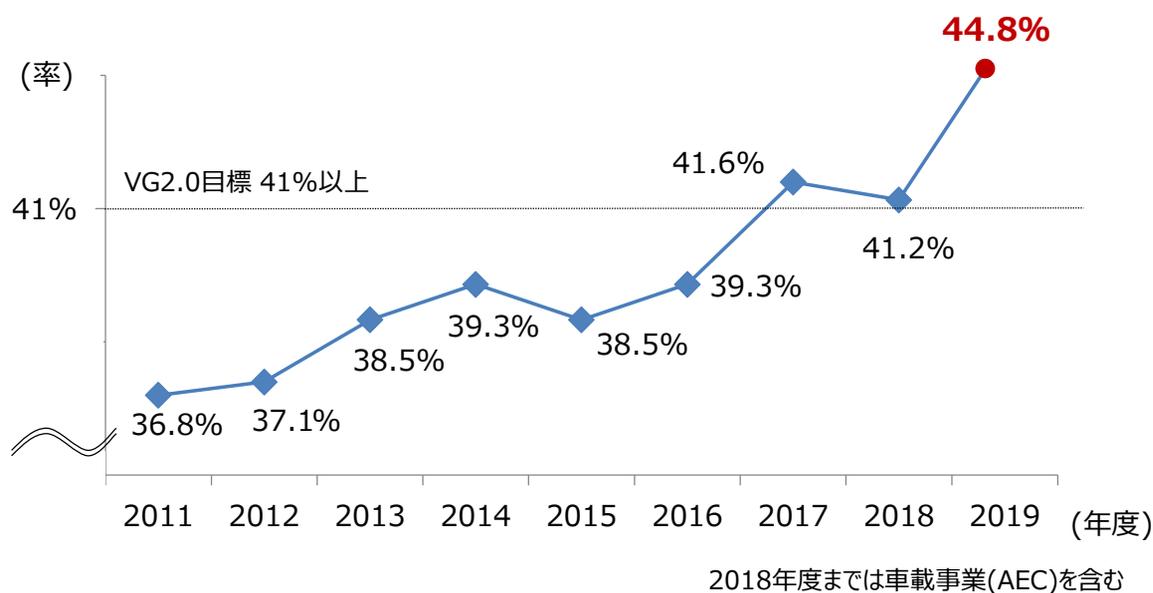
その結果、オムロンの事業ポートフォリオは以前に増して、より強く、しなやかになってきました。

これらの最適化を平時から着々と進めてきた結果、
 全社売上総利益率が着実に向上してきました。

17ページをご覧ください。

売上総利益率の向上

売上総利益率の向上にも継続的に取組み、2019年度は過去最高を更新。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

オムロンは 2011年度以降、継続して売上総利益率の向上に取り組んできました。

ご覧の通り、売上総利益率は、着実に右肩上がりで上昇しています。
2019年度は過去最高の 44.8%となりました。

ソリューション提案による単価アップや付加価値の高い新商品の拡販、
変動費コストダウンや構造改革による製造固定費削減など、
生産・販売・開発・企画が連結して様々な取組みを多面的に進めてきたことが、
この成果として表れました。

事業ポートフォリオの最適化もその一環です。

これまで、それぞれの年で事業環境の変化はありましたが、それらを吸収して
オムロンの売上総利益率は向上し続けています。

次、18ページをご覧ください。

有事に備えた財務基盤の強化

有事に備えて財務基盤を強化し、資金調達力を確保するとともにリスク低減を実現。

有事に備えた
資金調達力

- 高格付けの維持：S&P社 A / R&I社 AA-*
- コミットメントライン300億円
- グローバルベースのグループファイナンス実現

リスク低減

- 政策保有株式の縮減
- 年金制度改革の実行
(確定給付→確定拠出)

*2020年4月時点の長期格付の評価

このスライドでは、有事に備えた財務基盤の強化についてご説明します。
オムロンは、資金調達力を確保するとともにリスク低減を実行してきました。

オムロンの財務体質は、格付機関から高い評価を得ています。
スタンダード&プアーズ社の長期格付は、シングルA、
R&I社の長期格付はダブルAマイナスとなっています。

なお、金融機関との良好な関係を維持しながら、
同時に、300億円のコミットメントラインも確保しています。

また、グローバルベースでのグループファイナンスを実現し、
エリアをまたぐ柔軟な資金供給体制を構築しています。

さらには、リスク低減の取り組みも進めてきました。
具体的には、政策保有株式の売却を通じて投資有価証券を縮減してきました。
今では、総資産の3%程度まで圧縮しており、保有株式の株価の変動が
業績に与える影響は軽微です。

また、年金制度を確定給付から確定拠出へ変更するなど、
年金制度改革の実行も完了しました。

次、19ページをご覧ください。

ESG評価

これまでの取り組みが評価され、主要なESGインデックスに選定。

DJSI – World

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In collaboration with SAM
© RobecoSAM brand

3年連続選定

GPIF

MSCI MSCI Japan ESG Select Leaders Index
MSCI MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)
FTSE Blossom Japan
S&P/JPX Carbon Efficient Index

4つのインデックスに選定

ここまで 変化対応力強化の観点で 4つの取り組みをご説明してきました。

オムロンは本日ご紹介した変化対応力強化に加えて、
様々なサステナビリティ課題の推進やガバナンスを重視した経営に力を入れてきました。
その結果、世界の主要ESGインデックスから高い評価を受けています。

まずはDJSIワールドです。2017年度から 3年連続で選定されています。

次に、GPIFが、ESG投資にあたって採用している 4つのインデックスです。
その全てにオムロンは選定されています。

オムロンは、これからも手を緩めることなく、
持続的な企業価値向上を実現してまいります。

本日の最後にコロナショック後の世界を見据えた、
オムロンの取り組みについてご説明します。
21ページをご覧ください。



コロナショック後の 世界を見据えて

新たな社会的課題

世の中の変化から生まれる新たな社会的課題が、ビジネスチャンスの拡大につながる。

- 遠隔医療サービスへの挑戦
- 5G普及への貢献（X線基板検査装置）
- 医療向けトレーサビリティ
- “新たな”省人化ニーズ

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

21

今回のコロナショックによって、人々の価値観や産業構造が変化し、様々な社会変革が加速すると考えています。

世の中の変化から生まれる新たな社会的課題は、ビジネスチャンスの拡大にもつながります。

例えば、ヘルスケア領域では、医療従事者や患者同士の接触を減らすために遠隔医療を中心とした新たなソーシャルニーズが生まれています。

FAでは、製品の品質や安心・安全を担保するトレーサビリティへの要求が高まったり、製造現場における人への依存を極力減らすための自動化、ロボット化といった新たな省人化ニーズが生まれています。

5Gのような技術革新によって、このようなニーズはさらに加速していきます。

オムロンはこれらのビジネスチャンスにすでに取り組み始めています。

本日はヘルスケアドメインとFAドメインにおける具体的な取り組みについてご説明します。

22ページをご覧ください。

遠隔医療サービスへの挑戦

心電計と血圧計を核とした“遠隔医療サービス”へ挑戦していく。
 AliveCorへ26億円増資し、グローバルでの事業展開を加速。

会社概要

会社名	AliveCor, Inc. 	強み	心房細動の確定診断の 解析アルゴリズム
設立年	2011年		
本社所在地	米国カリフォルニア州		
従業員数	57名(2019年12月末)		

獲得した権利

 <p>AliveCor機器 グローバル販売権</p>	<p>モバイル心電計</p> 	<p>心電と血圧を用いた サブスクリプション サービスの グローバル事業権</p>	<p>心電計付き血圧計</p> 
--	--	---	--

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

ヘルスケアドメインでは、「脳・心血管イベントゼロ」の実現に向けて、血圧計と心電計を核とした遠隔医療サービスの展開を進めています。

その展開の加速に向け、2017年より提携関係にあるアライブコア社へ26億円の追加出資を実施いたしました。

この増資によりオムロンは、アライブコア社が持つモバイル心電計のグローバルでの販売権を獲得しました。

さらに、オムロンがアライブコア社と共同開発した心電計付血圧計を用いた、遠隔医療事業をグローバルに展開する権利を獲得しました。

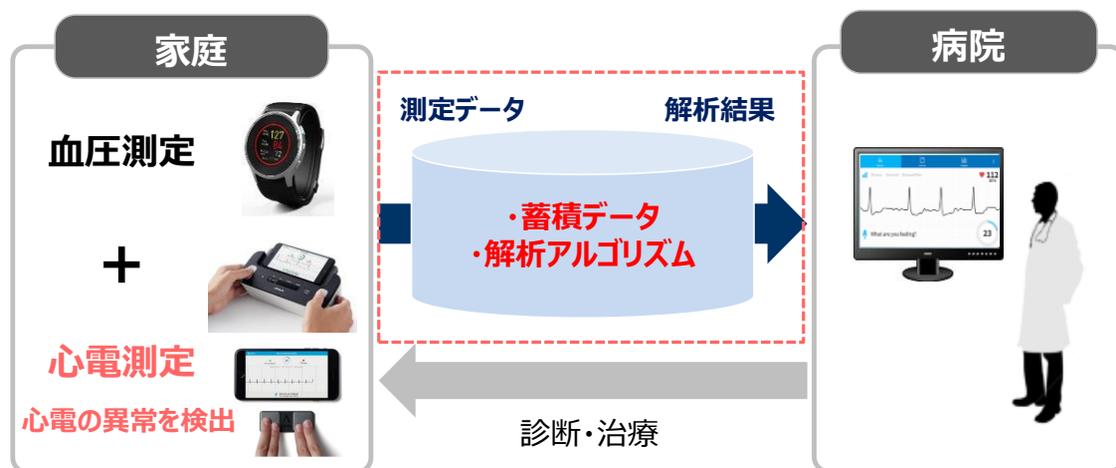
アライブコア社は、世界で唯一、米国の薬事法の許認可を取得したモバイル型心電計と遠隔診療プラットフォームを提供しているオムロンの協業パートナーです。

アライブコア社は数千万件の日常生活下における心電データを保有し、AI技術を用いた解析アルゴリズムで、医師の診断と治療を支援しています。全米で有力な総合病院である、メイヨー・クリニックとも提携し、米国ではすでに、数万人の有料会員を擁しています。

次、23ページをご覧ください。

遠隔医療サービスへの挑戦

家庭での血圧および心電計測により、血圧変動や心房細動の早期発見・治療や患者遠隔管理サービスを推進。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

今後、オムロンが注力する遠隔医療サービスについてご説明します。

脳や心血管のイベントによる突然死や寝たきりを防ぐには、日常生活下で計測した血圧データと心電データを用いた、医師による診断と適切な治療が重要です。

今回のアライブコア社との協業によって、デバイスはもとより、日常生活下での血圧データと、心電データを組み合わせることができます。そして、それらの解析結果を遠隔で医師と共有することができます。

このような遠隔医療サービスに対するニーズは、今回のコロナショックをきっかけにさらに加速すると考えています。

なぜなら、罹患すると重篤化してしまうような高血圧など基礎疾患のある方も病院に行くというリスクを冒さずに遠隔医療サービスで受診することができるからです。また、それによって、院内感染のリスクを低下させることもできます。

オムロンは、アライブコア社のようなスタートアップ企業の技術を取り込みながら、遠隔医療サービスの事業化を進めていきます。

続いてFAドメインです。FAでは3つの事例をご説明します。24ページをご覧ください。

5G普及への貢献

社会インフラとしての極めて高い信頼性が求められる5G関連機器や基地局設備において、オムロン一貫したX線立体画像検査を駆使して、電子基板の高品質かつ高密度化を実現。

5G 基地局



電子基板

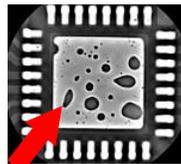
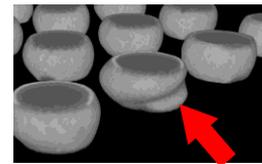
5G スマートフォン



電子基板

3D-X線基板検査装置
によるはんだ接合検査

CT画像を用いた3D高速全数検査

極小径ボイド(空洞)
を正確に計測3Dならではの
はんだ未熔融検出

今回のコロナショックは、遠隔医療サービス、バーチャルでの会議、オンラインでのエンターテインメントなどを大きく加速させました。新たな社会インフラとしての5Gの普及への期待が急速に高まっています。この5Gインフラのニーズに、オムロンは積極的にアプローチしています。

これまでご紹介してきたX線基板検査装置 AXIは、小型化・高密度実装化が進む電子基板の検査を高速に行うことができる最先端の検査装置です。電子基板の高密度実装ニーズは、まず自動車部品業界で顕在化してきましたが、デジタル業界においてもAXIの引き合いが増えてきています。

例えば、急速に整備が進んでいる5G基地局で使用される電子基板は高密度実装化が進んでいます。

社会インフラを支え、稼働停止が許されない基地局向けの電子基板には非常に高い品質が要求されます。そのため実装時にできてしまう空洞や、はんだ不良といった不具合を見抜く、3次元の立体画像検査が欠かせません。

また、基地局だけでなく、高度化が進むスマートフォンをはじめとするモバイル機器やデータセンタ向けなどにおいても電子基板の高密度実装が進んでいます。

このように、自動車部品業界以外でも高密度実装の検査にオムロンのAXIが貢献しています。

次に2つ目の事例、医療向けのトレーサビリティについてご説明します。

25ページをご覧ください。

医療向けトレーサビリティ

100%データ整合性の担保、高信頼性の検査・ID化のユニークな価値提供により、自動化が進む医療業界での、医療現場の安全向上や医療ミス防止に貢献。

医療・臨床現場で
卓上型医療器の拡大

ポータル型の
簡易検査/
分析装置の
需要拡大

トレース義務化の加速



UDI (機器固有識
別の国際基準)の
グローバル化

データ信頼性を確保したトレーサビリティ



検査・データトレースの
同時計測



組み込み Code Reader
100%オートトラッキング



UDI準拠 コード認証
UDI: 機器固有識別の国際基準



医療器具への
ダイレクトマーキング

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

25

医療現場では、新型コロナウイルスの影響によって、PCR検査や血液分析を行う卓上型の医療器の需要が急速に拡大しています。これらの医療器に投入される検体のデータ管理、トレーサビリティが重要であることは言うまでもありません。

オムロンは、この検体トレーサビリティに100%の精度で検体を読み取る技術によって貢献しています。この高い技術を搭載したコードリーダーが、装置を止めることなく、様々な検体の全数読み取りと外観検査の同時計測を可能にしています。

また、医療機器や医薬品のトレース義務化が加速しています。UDIという医療機器や医薬品の固有識別を定めた国際基準が世界的に広がっているからです。この基準では、例えば、メスなどの手術器具に個体識別ができるUDIコードを直接印字し、個体ごとに使用回数などを管理することが求められています。

オムロンは、UDIコードの読み取りが可能なコードリーダに加え、多種多様な手術用の医療器具に、錆びを発生させることなく直接印字ができるレーザー技術によって、医療機器の品質維持をはじめとした、医療現場の安全性向上や医療ミスの防止に貢献しています。

次、26ページをご覧ください。

“新たな”省人化ニーズ

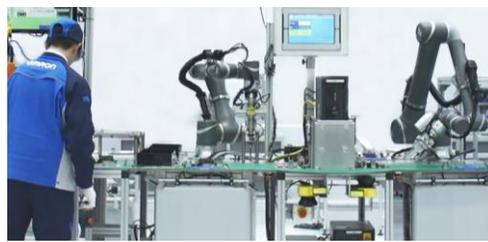
従来の省人化ニーズに加えて、リスクマネジメントとしての“新たな”省人化ニーズが台頭。

①製造現場の“3密”を避ける省人化 ②作業者不在リスクを補完する省人化など

人を中心の組立・検査



新しい省人化



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

26

FAドメインの取組みの最後は、ロボティクスオートメーションです。

コロナショック以前から、生産現場には人を中心の組立・検査工程を自動化する省人化ニーズはありました。

しかし、コロナショックは、あらゆる製造業のお客様の意識をさらに大きく変えました。左の写真をご覧ください。現在の組み立て検査工程は、このように作業員が密閉・密集・密接する、いわゆる3密の状態で作業しています。これをいかに感染拡大を予防できるものに変えるか、そしていかに、もし、不測の事態での作業不足に耐え、生産活動を維持し続けるかが、お客様にとって重要な課題になってきました。

このような生産現場で新たに、今回のような「感染症拡大にも耐えられる生産現場づくり」というニーズが生まれ、オムロンが持つ協調ロボットが注目されています。

右側の写真をご覧ください。

協調ロボットは、人とロボットが同じ空間で作業することをそのコンセプトとしています。安全に人と一緒に働くロボットです。

協調ロボットは、コロナショックで顕在化した新たな社会的課題を解決するソリューションとして認識されつつあります。

今後、ますます拡大していくロボットによる自動化・省人化のニーズを捉え、さらなる成長を実現してまいります。

以上、ここまで、コロナショック後の世界を見据えた取組みについてご紹介しました。次のスライドが最後です。27ページをご覧ください。

最後に

- ・ オムロンには、コロナショックを乗り越える高い耐久力がある
- ・ オムロンの事業は、コロナショック後に需要が戻る領域にアドレスしている
- ・ オムロンは、コロナショック後に加速する新たな成長機会をとらえる準備ができています

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

27

本日、最後に私が皆さんにお伝えしたいことが三つございます。

一点目は、オムロンには、コロナショックを乗り越える高い耐久力があるということです。本日ご説明してきた通り、オムロンは十分なキャッシュを手元に持ち、高いGP率を維持し、盤石な資金供給体制を備え、そして大きな減損リスクもありません。オムロンは、有事にも揺るがない盤石な財務基盤を擁しています。

二点目は、オムロンの各事業は、コロナショック後に需要が戻る領域にアドレスしているということです。

今回のコロナショックは、人々の世界観や生活観を大きく変え、コロナ後の世界に需要変動を起こすと言われていています。

その結果、コロナショックが落ち着いた後に、需要がコロナショック前のレベルまで戻る産業と戻らない産業の二極化が起きるとみています。

オムロンの主力事業がアドレスしているFAやヘルスケア、社会システムの事業ドメインは、コロナショック後に間違いなく必要とされ、需要が戻る産業です。

平時から事業ポートフォリオを見直してきた結果、オムロンは、コロナ後の世界においても社会から必要とされる強い企業グループとなりました。

三点目は、オムロンは、コロナショック後に加速する新たな成長機会をとらえる準備がすでにできているということです。

本日ご紹介した遠隔医療や協調ロボットなどが、その代表例です。今期は有事モードでスタートを切りますが、コロナショック後を見据えて、柔軟に変化対応できるように中長期の視点を持って経営を進めてまいります。

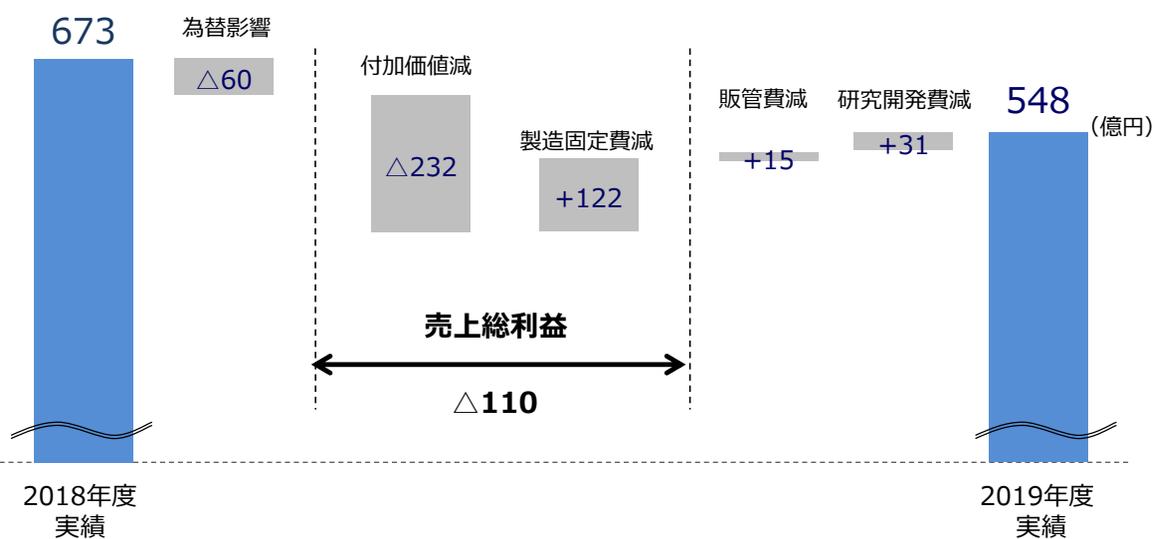
引き続き、株主の皆様、投資家の皆様からのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。私の説明は以上です。 ご清聴ありがとうございました。

OMRON



參考資料

2019年度 営業利益増減（前年度差）



「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係



質量兼備の地球価値創造企業



主要ESGインデックスへの組み入れ (2020年4月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。



＜国内におけるESG関連表彰・銘柄選定＞

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**



環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞 **2018年度受賞**



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞 **2019年12月受賞**

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ なでしこ銘柄 **2017年度より3年連続選定**
- ✓ 健康経営銘柄2020 **2018年度より2年連続選定**
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～ **2016年度より4年連続選定**

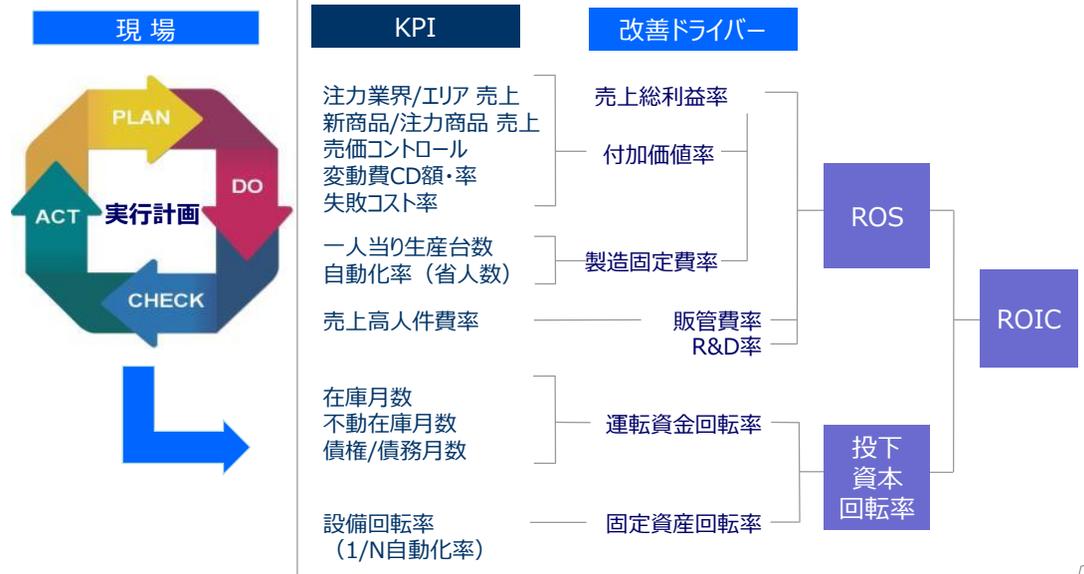


日本経済新聞社 選定

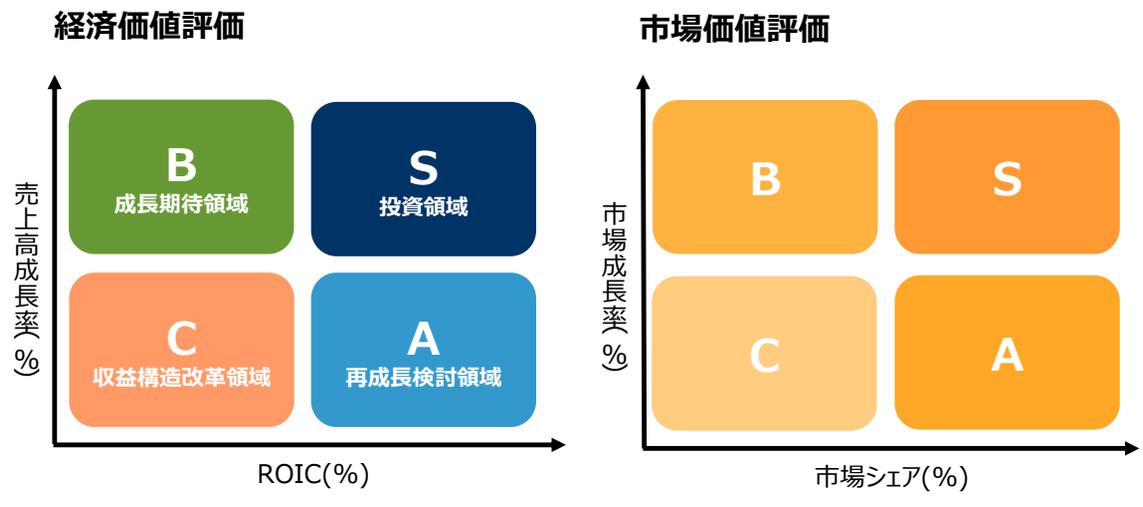
- ✓ 日経225 **2019年3月 初選定**



ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2020年3月期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron-ir@omron.com
Webサイト : www.omron.co.jp